

鄧小平以後への光と影



9月22日、中国共産党全国代表会議で党中央委の新委員選出の投票を行う鄧小平氏。鄧氏から右へ胡耀邦、李先念、陳雲、趙紫陽の各氏。(ロイター・サン)

若返り中国に 何が起きる

中嶋 嶺 雄

異例の全国代表会議

去る九月十八日から二十三日まで北京で開かれていた中国共産党全国代表会議とその前後の中国共産党十二期四中全会および五中全会は、党中央政治局、中央委員会、中央顧問委員会、中央規律検査委員会という党装置(Party Apparatus)を大幅に再編成して、鄧小平体制の新しい布陣を内外に印象づけた。多くの報道は、今回の人事異動が、いわゆる「開放経済」体制を推進するための人事の若返りであり、中国はここに近代化路線を

より一層強化したのだと伝えている。

もとより、このような評価は、一面で当面の鄧小平体制の基本方向をとらえてはいるが、今日の中国が直面する政治的・社会的な諸矛盾や「開放経済」体制に内在する深刻な問題点を十分に解き明かしているとはいえない。

それはなぜか。この問題に答えるためには、今回の中国共産党全国代表会議なるものが、そもそも党規約上も問題の多い異例の措置であり、その代表会議で一般の予想を上回る大幅な人事異動がおこなわれたという異常事態にまず言及しなければならぬ。多くの報道がこの点にほとんど気づいていないから



なかじま・みねお 昭和十一年生まれ。東外大、東大大学院卒。社会学博士。東外大教授。この間、外務省特別研究員(香港)、オーストラリア国立大、パリ政治学院の各客員教授も歴任。著書は「現代中国論」「中ソ対立と現代」「新冷戦の時代」「現代中国と国際関係」「北京烈烈」など多数。また翻訳書にはG・P・ホルヴァット「毛沢東」ほかがある。

でもある。

中国共産党は、去る一九八二年九月の第十二回党大会で採択された新しい党規約を見るまでもなく、原則として五年に一度党大会を開催し、そこで人事を決定することになっている。従って、十二回党大会で選出されたリーダーシップは、少なくとも一九八七年までその任にあるべきであり、もしも今回のような人事の大幅な刷新を必要とするならば、中国共産党全国代表大会を党規約第十八条による手続きに基づいて繰り上げ開催するのが、正規のルールだといわねばならない。だが、今回開かれたのは、全国代表大会ではなく、全国代表会議という異例の政治的儀式なのであった。

しかも、現行の党規約では、このような「代表会議」について、その第十二条で「党の県段階および県段階以上の委員会は、必要がある場合には、代表会議を招集して、遅滞なく解決を必要とする重大問題を討議、決定することができる。代表会議の代表の定数とその選出方法は、代表会議を招集する委員会によって決定される」とあるのみで、今回のような全国代表大会にかわる全国代表会議については一切規定されていないのである。いかに全国代表会議が県段階以上のものであるとはいえず、この党規約が想定した「代表会議」という表現は、それが第三章「党の中央組

織」のなかにあるのではなく、地方各級代表大会を規定した第二章「党の組織制度」のなかに「全国代表会議」としてではなく、たんに「代表会議」として出ているにすぎないことも明らかのように、せいぜい市・省・自治区レベルの代表会議と考えるべきであり、厳密な法解釈を施せば、今回の全国代表会議それ自身が「党規約違反」だともいえるのである。

そして、このような異常な事態ともいえる全国代表会議の開催は、建国後の中国共産党史においては、一九五五年三月にその例を見るのみなのである。しかもそのような異例の会議でこのように大幅な党中央の人事異動を断行したことは中国共産党史に見ないのであって、従って私は、三十年ぶりに開かれる全国代表会議によって、今回の人事異動が断行されたという異常事態にまず注目せざるを得ないので。

三十年前の代表会議

ではいつたい一九五五年三月の全国代表会議はなぜ開かれたのか。この点をふりかえることは、今回の会議の意味を知るうえで不可欠であろう。

一九四五年四〜六月に第七回党大会を開催

したまま、内戦と革命の激動期を経過した中国共産党が、次の第八回党大会を開催したのは、社会主義諸国と国際共産主義運動が「スターリン批判」で揺れていた一九五六年九月であったが、右の一九五五年の全国代表会議

は、当時、中国内部に発生していた深刻な事件、つまり「東北を独立王国化しようとした」という高崗・饒漱石らの「反党連盟」事件を処断するために開かれた会議だったのである。現に同年三月二十一日から三十一日にかけて開かれたこの会議では、「中華人民共和国国民経済発展の第一次五年計画草案についての決議」が採択されたが、その重要な眼目は、「高崗・饒漱石の反党連盟についての決議」の採択と、この事件の深刻な余波を鎮めるためにとられた「中国共産党の中央および地方の監察委員会成立についての決議」の採択だったのである。

そして、高崗は獄中で「自殺することによって党にたいする最後の反逆の意志を表示した」（「高崗・饒漱石の反党連盟にかんする決議」）とのナゾ多き公式発表ののちに、この事件の処断に重要な役割を果たした鄧小平は、林彪とともにこの全国代表会議で政治局委員に補選され、鄧小平という、それまでの中国共産党のリーダーのなかでは一般にあまり知られなかった存在が、こうして中国共産党のトップリーダーの一翼を担うことになったの

である（右の高崗・饒漱石事件について詳しくは、拙著『中ソ対立と現代』へ中央公論社、一九七八年）第五章「高崗事件と東北をめぐる中ソ関係」参照）。

今回の代表会議がこのように党規約上も問題の多い異例の措置であることに気づいていた中国共産党首脳は、昨一九八四年十月二十日の第十二期三中全会が採択した「党の全国代表会議招集にかんする決定」において党規約第十二条を示し、また、今回胡耀邦総書記は会議冒頭の開幕演説で長々と弁明しているが、右に述べた理由からしても、疑義は解けないのである。そしておそらく、今回、このような会議を強行した鄧小平は、三十年の歳月を経て、再びみずからの関与で開かれた全国代表会議という異例の政治的儀式に臨みつつ、心中、三十年前の同じ会議を感慨深く回想していたにちがいない。

時間とのたたかい

では、なぜ、今回、このような異例の措置がとられたのであろうか。それは、いうまでもなく、ポスト鄧小平への時間が切迫しつつあることであり、本来の党大会開催時期である一九八七年秋まで待つことのできない事情があったからだと思わなければならない。

本年すでに八十一歳になった鄧小平主任に

とって、政治的にも彼自身の生命という決定的な要因からしても、鄧小平はいまや「成熟時間」を日々過しつつある。鄧小平は、あの奇跡的な再復活を遂げた一九七七年七月、「自分はあと八年から十年は大丈夫だ」という意味深い発言をしたことがあった（この点については、拙著『北京烈烈』下巻「転換する中国」へ筑摩書房、一九八一年）参照）。つまり、彼にとっては、一九八五〜八七年という時期こそ、その政治戦略のゴールの時期だったのであり、こうして鄧小平は再復活後、文革否定と非毛沢東化という壮大な政治戦略を着々と実行に移すと同時に「四つの現代化」（農業、工業、国防、科学技術の現代化）という国家目標を掲げて、今日のいわゆる「開放」経済体制へとすすみ、鄧小平以後への布石を固めてきたのであった。一九七八年十二月の中国共産党十一期三中全会、一九八一年六月の同六中全会を経て毛沢東批判と華国鋒ら文革派指導者の追い落としをはかり、八二年九月の党大会で胡耀邦総書記中心の書記局体制を固め、同時に人民公社の解体による農村の経済活性化と最近の都市経済の市場化をはかり、こうした改革を支えるための対外経済「開放」をすすめて今日にいたったのである。

だが、こうした党中央の非毛沢東化と経済

中国建国三十五周年を祝う軍事パレード（一九八四年十月一日）で公開された戦術ミサイル（UPIサン）



改革の野心的な推進にもかかわらず、そこに依然として様々な矛盾や抵抗要因が存在しているだけに、鄧小平以後への布石としては決して十分ではなかった。文革期の入党者を約半数も擁する四千万の中国共産党員自身、必ずしも鄧小平・胡耀邦体制一色ではない。永く「毛沢東軍事思想」に依拠してきた人民解放軍も、鄧小平自身、党と国家の軍事委員会主席を依然として兼務せざるを得ないことに示されているように、いまだ完全に掌握されているとはいえない不安な存在であった。

そこで、この間、重点的にすすめられてきた第一の政治的任務が中国共産党の地方・末端部分からの思想的・組織的再点検による全党的な非毛沢東化としての「整党」キャンペーンであった。しかし、この「整党」キャンペーンは、一九八三年十月の「中国共産党中央委員会の整党についての決定」がこの問題の重要性と緊急性を大いに強調していたにもかかわらず、その進捗ははかどらず、一昨年から本年初頭にかけて、わずか五十万人前後の上級レベルの党員がその対象になったにすぎない。本年は県級レベルの中間指導層、さらに来年以降は地方・末端の党員が対象となり、こうして一九八七年には、当初より大幅に遅れた「整党」を是非とも完了するのだといわれていたのであるが、その達成を待たずに、今回の組織的・人事的刷新を迫られたの

であった。

軍幹部一掃の反動

第二の重要な課題は、人民解放軍の再編成による軍の近代化およびそれに伴う人民解放軍兵士百万の人員削減問題である。この課題がいかに困難であるかは、たんに軍上層部の抵抗にとどまらず、去る八月の中国空軍爆撃機の韓国（台湾）亡命事件に見られるような不祥事が相次いでいることによっても知られよう。それだけに、本年七月に十一大軍区を七大軍区に再編した人民解放軍にかんしては、旧指導幹部や非鄧小平系司令員の大幅更迭を断行せざるを得なかったものであり、今回の党全国代表会議に先立つ十二期四中全会において引退が決まった十人の政治局員のうち六人までが軍の最高指導層であり、そこには葉劍英、徐向前、聶榮臻のいずれも党中央軍事委副主席という軍最長老ばかりか、明らかに鄧小平・胡耀邦体制に抵抗していた軍指導者と思われる李德生・前瀋陽軍区司令、韋国清・元人民解放軍総政治部主任、張廷発・前人民解放軍空軍司令らの重鎮が含まれていたこと、さらには中央委・同候補レベルの軍幹部として張愛萍・國務院国防部長、洪学智・人民解放軍総後勤部長、劉華清・同海軍司令、高厚

良・同空軍政治委員らが含まれていることが印象深い。

彼らのうち葉劍英、徐向前、聶榮臻はいずれも八十歳代の高齢であるとはいえ、他の軍幹部はいずれも六十〜七十代であるだけに、こうした事態はたんなる若返り人事とはいえない重要な意味をもっている。しかも全国代表会議開幕後の九月二十四日に開かれた五中全会で新しく選出された党中央政治局委員および同書記処書記十一名のなかには軍関係者が一人も存在していないのであり、今回の全国代表会議は、中国の政治的舞台から軍幹部を一掃することになったともいえるのであって、この点では鄧小平党官僚体制の勝利ともいえるのである。

だが同時に、こうした軍指導者の強行的な一斉バージは、それがすで見えたような全国代表会議という異例の措置によって断行されただけに、ポスト鄧小平体制への大きな不安を残している。鄧小平亡きあと胡耀邦・総書記が軍を指導し得るかどうかについては、胡耀邦自身、しばしばその不安を語っているだけに、将来的にも樂觀は許されないであろう。以上の二点の陰にあって目立たない問題点として第三に指摘すべき結末は、今回の一連の政治的变化によって、中国共産党内における周恩来系列の幹部が最後の失墜したことであろう。その代表的な存在である葉劍英

や、すでに政治の実権をもたない名目的な元首になっっている李先念・国家主席や周恩来亡人の鄧穎超・党中央政治局委員はもとより、徐向前、聶榮臻、ウランフらの政治局委員をはじめ、王震・政治局員兼中日友好協会名誉会長や夏衍・中日友好協会会長ら、廖承志・元同会長亡きあとの日中関係を担った周恩来系列の幹部も、引退もしくは顧問委入りとなった。

文化大革命がいまや全面的に否定されつつあるだけに、昨今の中国では文革にコミットした周恩來の政治的役割が問われており、亡き周總理へのかつての高い評価が聞かれなくなっていただけに、劉少奇、鄧小平ら旧実権派の勝利に帰すべき今日の政治状況においては、これは当然の結果であった。

そして第四には、これもまったく異例のことであるが、幹部の若返りという名目で、全国代表会議に先立つ四中全会には、党中央委員・同候補委員、党中央顧問委員、党中央規律検査委員を今回辞任する幹部が四中全会に「申し出た手紙」というかたちで一種の「連判状」に一斉に署名していることである。彼らは、こうして一斉に辞任を迫られたともいえないであろう。

それだけに、こうした結末をもたらした鄧小平体制への批判や不満も底深く内在しているものと思われる。

鄧小平 VS 陳雲の路線闘争

今回の党全国代表会議が幹部の若返りのために挙げられたとの一般的な説明にもかかわらず、鄧小平、陳雲というすでに八十歳を超えている両指導者が引退せず、しかも今回の会議を胡耀邦、趙紫陽、李先念とともにこの五名の政治局常務委員が主宰したこと、同時に全国代表会議最終日には鄧小平主任の重要演説と並んで、陳雲・政治局常務委員兼党中央規律検査委員会第一書記が重要演説をおこない、明らかに鄧小平主導の一連の「開放」経済政策への批判を表明したことは、もっとも注目すべき出来事であろう。陳雲は、この演説のなかで、経済改革に伴う最近の一連の退廃的な風潮を全面的に批判し、「これらの問題が発生したのは、われわれが思想政治工作をおろそかにし、思想政治工作部門の役割と威信を低めたことと関係がある」と述べて、社会主義的規律の強化を強調して党風の刷新と思想工作の強化を呼びかけるとともに、「われわれは共産党であり、共産党は社会主義をやるのである。現在すすめられている社会主義経済体制の改革は、社会主義制度の自己改善であり、自己発展である」として、その基調はあくまでも「社会主義の計画



鄧小平、陳雲両首脳の微妙な対立が目立つなかで、異例のこととして中国の週刊誌「瞭望」(一九八五年七月一日付第二六号)の表紙に両首脳の間をくぐりつづいた写真が公表された。

経済」に置くべきことを強調したのであった。こうした陳雲の立場は、一連の「開放」経済体制政策と経済活性化政策があちこちに新しい貧富の差や不正行為、それに経済の急成長に伴うひずみや混乱そして退廃現象をもたらしつつあるだけに、現在の中国共産党内には、大きな支持と影響力をもっている。

このような陳雲路線は去る六月八日付の人民日報社説「理想と規律の教育を全党で深く推し進めよう」が、「もしもわれわれの政策が(階級的)二極分化を招くなら、われわれは失敗したことになる。もしも新しいブルジョア階級を生み出したなら、われわれはまったく誤った道を歩んでいることになる」「われわれの青少年を決して資本主義思想の虜(とりこ)にしてはならず、そのようなことは絶対にしてはならない」と述べて、当面の政策基調を批判していたことと軌を一にするものだといえよう。しかも陳雲らはその影響下に、今回政治局入りした姚依林・副首相をはじめ胡喬木・政治局委員や薄一波・党中央顧問委副主任らの古参幹部や同じく今回、政治局入りした李鵬・副首相らの有力幹部を擁し、社会主義計画経済を基調とするより原則的かつ正統的な社会主義路線を一貫堅持している。

彼らは、去る八四年十二月のアルヒポフ・ソ連第一副首相の訪中時における陳雲のねん

ごろな接遇、去る三月のチャルネンコ葬儀に際する李鵬・副首相の訪ソ、去る五月の中ソ経済協力協定などの調印時における姚依林訪ソに示されるように、ソ連との関係改善にきわめて積極的であり、西側との過度の接近にはきわめて警戒的であるだけに、このような陳雲路線は鄧小平、胡耀邦そして今回政治局委員入りした胡啓立・常務書記や呉学謙・外相、そして新たに書記処入りした王兆国・書記ら共産主義青年団系列の「赤いエリート」から成る鄧小平路線とも微妙な「対立」を内在させている。当面は、鄧小平ら改革派自身がかうした陳雲路線の圧力に直面して一連の経済政策を「縮小均衡」型へと軌道修正せざるを得ず、そのことは今回採択された来年からの「第七次五年計画策定にかんする党中央の提案」(趙紫陽報告)にもすでに反映されていた。

もとより、鄧小平路線も陳雲路線も非毛沢東化という点では一致しており、この点で中国の政治の流れが逆流することはあり得ないとはいえ、この流れは今後も左へ右へと蛇行をくりかえさざるを得ないであろう。そして当面は、よりハードな社会主義路線が前面に出るものと思われ、それだけに対日関係や西側との接近には厳しくなり、対ソ関係の改善や東側との協調がより一層進展するものと思われる。



モスクワのクレムリンで、さる7月、中ソ長期貿易協定に調印して握手するソ連のアルヒポフ第一副首相（右）と中国の姚依林副首相（タス=共同）

加速する中ソ接近

このように重要な全国代表会議が、かなりの緊張をはらんで開催されたちょうどその日に、北京大学や天安門広場で中曽根首相の靖国神社参拝問題を「触媒」に激しい反日デモが起きたことは決して偶然ではない。そうしたなかで、「中曽根のバカヤロ！」といった口ぎたない非難とともに、最近の日中経済関

係の強化を「日本の経済侵略」と見なした壁新聞が北京大学に貼り出されたことは、きわめて象徴的な出来事であり、昨今の「永遠の日中友好関係」に安心しきって中国フィーバーに酔いしれていた日本の政・財・官界に大きな衝撃を与えた。

そして、こうした中国の変化をソ連側は大いに満足しており、この点からしても中ソ関係は今後さらに大きく改善されるであろう。「四つの現代化」に示される内政上の非毛沢東化に伴って、いまや毛沢東型世界戦略の根幹であった反「覇権」戦略、つまり対ソ対決の路線から大きく転換した中国は、いわゆる「開放」経済体制に対応する国際環境の安定化を志向しつつ、当面は、「独立自主外交」すなわち対米対ソ等距離戦略の利点を大いに享受しようとしているかに見えるが、中ソ和解は今後もなお進展すると思われるだけに、このような局面にいたった中国の戦略的転換の背景については、十分な説明が必要とされるであろう。

世界戦略も「脱毛沢東」

ところが、日本をはじめとする西側諸国との交流が深まりつつある今日の「開かれた中国」にかんしては、中国の状況を分析し、そ

の変化の背景を考慮することよりも、見たり聞いたりした中国像が、あまりにも安易に取り沙汰されすぎてはいまいか。

その典型は、「中国は日本やアメリカなど西側諸国からの技術や援助が必要だから、そうした国益に照らせば、当面、中ソ和解などあり得ない」「中国側が提示している三大障害（中ソ・中蒙国境へのソ連軍の駐留、ベトナムのカンボジア侵攻へのソ連の支援、ソ連軍のアフガニスタン駐留）がある以上、中ソ和解はあり得ない」といったものであり、従って、西側諸国は中国を対ソ関係上の対抗力として大いに育成すべきだ、という皮相な「戦略的思考」であった。

だが、果たして中国にとってのそのような「国益」が対外政策決定の重要な拘束要因になったことがあったであろうか。中国の世界戦略は、そのような外部要因によって規定されるものであろうか。いずれも否である。私には中国の戦略は、基本的に外部世界によって規定されることのない、従って、外部世界がそれを操作することは不可能な内部的諸要因を源泉とするものであると考えている。

そもそも「貧困のユートピア」を求めた毛沢東型の内政を根本的に否定し、「四つの現代化」路線へと転換しておきながら、毛沢東型の世界戦略ないしは対外政策は正しかったというような評価は、中国政治の体質上、あ



建国35周年式典で天安門広場を行進する自走砲部隊（新華社＝中国通信）

り得ないことである。今日の中国内政が目指す方向が、「毛沢東思想」の根本的な否認であり、中国社会全体の非毛沢東化であるならば、当然、毛沢東型の対外政策も否定されてゆかざるを得ない。そして毛沢東型対外政策

のもっとも象徴的なあらわれが対ソ対決であり、「中ソ冷戦」をもたらした毛沢東型世界戦略であった。

このように考えると、中国の今日のリーダーたちは、「知ソ派」「親ソ派」路線としての陳雲らはもとより、鄧小平・胡耀邦指導部を含めて、彼らは明日にでもソ連が攻めてくるといった対ソ認識、つまりソ連を戦略的な敵と見なすソ連脅威論の立場から大きく脱していることが確認できよう。

中国「西側化」は幻想

ソ連を戦略的な脅威と見なすか否かの分岐は、中国すべての対外政策にとっての大きな要であり、最近の一連の中ソ関係の改善やSS20の極東配備にかんする中国の沈黙、三大障害はそれとして中ソ関係の改善を妨げるものではないといった変化は、このような土壌から導かれるものだといえよう。

かつては国境上の領土問題をめぐる係争が中ソ間のもっとも和解がたい争点であったにもかかわらず、問題が三大障害という第三者的な課題に転化されたこと、つまり中ソ関係の本質が変化したことについても、わが国ではまだあまり気づかれてはいない。

しかも、すでに見たように八四年十二月の

アルヒボフ・ソ連第一副首相訪中に際して際立ったことは、陳雲・政治局常務委員、姚依林・副首相、薄一波・党中央顧問委副主任といった鄧小平・胡耀邦指導部の陰にあって西側指導者とはあまり接触せず、社会主義型の計画経済を依然として重視するリーダーたちが、五〇年代の中ソ友好を想い起こしつつ応接したことである。

こうしたなかで、中国は最近、北朝鮮ばかりか、かつては対立したモンゴル、さらには軍政下のポーランドとも関係を強化しないしは改善しつつあり、将来はベトナムやアフガニスタンも含めて、これら社会主義諸国間にゆるやかな同盟関係がすでに回復しはじめている。

だとすれば、アメリカや西側諸国の「中国カード」政策は、やがて行き詰まるのであろうが、中国がソ連のSS20極東配備に沈黙しているばかりか、レーガン政権のSDI計画にも反対の立場を表明し、日本のGNP一％枠問題や一連の「日本軍国主義復活」批判でも、いまやソ連と同じ立場に立ちつつあることを無視してはなるまい。

こうした中国の変化にもかかわらず、もしもわが国が中国の「西側化」を今後も期待しつづけるならば、やがてその代価はきわめて高いものとしてはねかえってくるのではなからうか。